



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 ユナイトアンドグローウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4486 URL https://www.ug-inc.net/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 須田 騎一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 岡 美恵子（TEL）03-5577-2091  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	996	29.3	216	72.2	217	71.6	156	71.3
2025年12月期第1四半期	770	—	125	—	126	—	91	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	19.75	19.67
2025年12月期第1四半期	11.55	11.50

- （注）1. 2024年12月期第1四半期までは連結業績を開示しておりましたが、2024年12月期中間期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2025年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,345	2,301	68.8
2025年12月期	3,475	2,240	64.5

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 2,301百万円 2025年12月期 2,240百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	30.00	—	13.00	—
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年12月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当30円00銭（創業20周年記念配当）
3. 2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期第2四半期の配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年12月期の年間配当金は28円となります。

## 3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,114	17.1	652	16.4	659	17.4	485	18.2	61.44

- （注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期1Q	7,963,200株	2025年12月期	7,963,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	44,624株	2025年12月期	56,224株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期1Q	7,909,360株	2025年12月期1Q	7,891,776株

- (注) 1. 2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式を含めておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、四半期決算説明の動画配信を行う予定です。その内容については、四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(収益認識関係) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復が続く一方で、中東情勢の緊迫化による地政学リスク、米国の通商政策をめぐる動向や金融資本市場の変動が及ぼす影響などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、企業内におけるシステムの構築・運用やITを活用した経営課題の解決を担うコーポレートIT人材は、国内全体で深刻な人手不足の状態にあります。当社は、この社会的課題に対して、IT人材と知識をシェアする「シェアード社員®」を提供することで企業の持続的成長を支援しており、その支援体制をさらに充実すべく、人材の採用及び教育研修への投資に力を入れております。人材の確保・育成に注力することで、今後も顧客のIT利活用を多角的に支援し、企業価値の向上に寄与してまいります。また、現在事業基盤は首都圏エリアに集中しておりますが、地方展開を見据えてM&A等の検討を進めてまいります。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高996,121千円（前年同期比29.3%増）、営業利益216,932千円（同72.2%増）、経常利益217,342千円（同71.6%増）、四半期純利益156,172千円（同71.3%増）となりました。

当社は、「コーポレートITのマネジメント支援事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の経営成績の概要は以下のとおりであります。

#### ① 情シス総合〈情シスのシェアード社員〉

中堅・中小企業に対して、コーポレートIT全般のマネジメントを支援する会員制サービスを行っております。IT人材と知識をシェアすることで、中堅・中小企業のITに関する人材不足の解消、課題解決、経済的負担の軽減、企業のデジタル化を推進し、顧客の成長加速を支援しております。当第1四半期累計期間の売上高は843,277千円（前年同期比22.6%増）となりました。

#### ② 内製開発〈内製開発のシェアード社員〉

情シス総合を基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。当第1四半期累計期間の売上高は50,863千円（前年同期比6.3%減）となりました。

#### ③ ITインフラ〈ITインフラのシェアード社員〉

情シス総合を基盤として、サーバやネットワーク等ITインフラの構築・運用保守に特化した支援を行っております。インフラ業務に特化して蓄積したノウハウを活かし、顧客のITインフラの最適化を実現いたします。当第1四半期累計期間の売上高は52,713千円（前年同期比86.7%増）となりました。

#### ④ 会計IT〈会計ITのシェアード社員〉

当第1四半期会計期間より開始した新たな特化型サービスです。

情シス総合を基盤として、会計知識とITを掛け合わせ、顧客の経理・経営・販売・労務等の基幹業務に関して、業務視点に立った支援をしております。これによって顧客の経営基盤を包括的に強化することを実現いたします。当第1四半期累計期間の売上高は49,267千円となりました。

当第1四半期会計期間末における会員数は829社（前年同期比35社増）、そのうち実働会員は253社（同11社増）、実働会員の関連会社支援社数は225社（同72社増）となり、実質支援社数は478社（同83社増）となっております。また、シェアード社員数は276人（同33人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は10,603円（同19.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,345,245千円となり、前事業年度末に比べ130,137千円減少いたしました。

流動資産については、前事業年度末に比べ86,892千円減少し、3,063,616千円となりました。これは主に、現金及び預金103,982千円の減少、前払費用9,116千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が72,005千円、無形固定資産が108,522千円、投資その他の資産が101,100千円となり、前事業年度末に比べ43,245千円減少し、281,628千円となりました。これは主に、ソフトウェア9,929千円及び繰延税金資産35,651千円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,044,199千円となり、前事業年度末に比べ190,841千円減少いたしました。

流動負債については、前事業年度末に比べ193,315千円減少し、1,028,350千円となりました。これは主に、未払金149,727千円及び未払法人税等80,533千円の減少、契約負債47,210千円の増加によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ2,473千円増加し、15,848千円となりました。これは主に、株式給付引当金1,960千円及びリース債務505千円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,301,046千円となり、前事業年度末に比べ60,704千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益156,172千円の計上及び利益剰余金103,518千円の配当によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、現下の中東情勢による影響については、当社が国内需要を対象とした人によるサービス提供を主たる事業としていることから、直接的な影響は受けないと考えております。一方で、顧客によっては中東情勢により事業及び業績に影響が生じ、間接的に当社との取引に波及する可能性があります。軽微であると見ております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,108,396	3,004,414
売掛金	—	799
貯蔵品	19	19
前払費用	36,217	45,334
その他	5,875	13,049
流動資産合計	3,150,509	3,063,616
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58,059	58,543
工具、器具及び備品（純額）	9,445	10,703
リース資産（純額）	2,583	2,758
有形固定資産合計	70,088	72,005
無形固定資産		
ソフトウェア	117,265	107,335
商標権	1,225	1,187
無形固定資産合計	118,490	108,522
投資その他の資産		
投資有価証券	25,149	25,606
敷金	54,748	54,748
繰延税金資産	56,396	20,745
投資その他の資産合計	136,294	101,100
固定資産合計	324,873	281,628
資産合計	3,475,382	3,345,245

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,914	4,731
リース債務	1,566	1,262
未払金	233,759	84,032
未払費用	22	3,543
未払法人税等	112,427	31,893
契約負債	700,884	748,095
賞与引当金	—	15,000
預り金	16,531	21,835
株式給付引当金	26,857	26,857
その他	124,702	91,100
流動負債合計	1,221,666	1,028,350
固定負債		
リース債務	1,010	1,515
株式給付引当金	—	1,960
資産除去債務	12,364	12,372
固定負債合計	13,374	15,848
負債合計	1,235,040	1,044,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,432	349,432
資本剰余金	328,577	328,577
利益剰余金	1,601,360	1,654,014
自己株式	△39,029	△30,979
株主資本合計	2,240,342	2,301,046
純資産合計	2,240,342	2,301,046
負債純資産合計	3,475,382	3,345,245

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	770,163	996,121
売上原価	408,425	476,967
売上総利益	361,737	519,154
販売費及び一般管理費	235,771	302,221
営業利益	125,966	216,932
営業外収益		
受取利息	893	2,275
解約返戻金	—	800
その他	3	2
営業外収益合計	897	3,077
営業外費用		
支払利息	28	35
投資事業組合運用損	185	2,602
その他	0	28
営業外費用合計	213	2,666
経常利益	126,649	217,342
税引前四半期純利益	126,649	217,342
法人税、住民税及び事業税	15,823	25,518
法人税等調整額	19,657	35,651
法人税等合計	35,480	61,170
四半期純利益	91,169	156,172

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第1四半期会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」(以下「本制度」といいます。)を導入し、2026年3月19日開催の取締役会において、本制度の継続並びに内容の一部改定について決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」といいます。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の表彰等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末38,863千円、56,000株、当第1四半期会計期間末30,813千円、44,400株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社は「コーポレートITのマネジメント支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社は「コーポレートITのマネジメント支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	14,050千円	13,045千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
情シス総合	687,648	843,277
内製開発	54,274	50,863
ITインフラ	28,240	52,713
会計IT	—	49,267
顧客との契約から生じる収益	770,163	996,121
外部顧客への売上高	770,163	996,121